Muse

帝国データバンク史料館だより［ミューズ］

TDB Historical Museum
2012.1
VOL.17

巻頭特集 テーマ展示新企画

消える会社、生き残る会社

《特別企画》企業史料協議会創立30周年記念
「ビジネスアーカイブズフェア」基調講演

残す、伝える、役立てる ―アーカイブズを社会の力に―

前衆議院議員・元公文書管理担当大臣 上川 陽子氏

学芸員ファイル FILE No.006
節目の時を刻む

永年勤続者記念時計

巻頭特集

テーマ展示新企画

消える会社、生き残る会社

〈2011年12月20日～2012年3月30日〉

【はじめに】

帝国データバンクでは創業以来、調査報告書等を通じて企業の動向を広く伝えてきた。1964（昭和39）年からは、倒産に関する統計業務を開始している。これは、倒産動向をマクロの視点で分析・発信し、広く企業に警鐘を鳴らすことで、創業者が提案した「実業道徳の興隆」につなげようという想いからであった。以来、歴史に残る数々の企業倒産の目撃者となり、その情報を発信し続けている。

帝国データバンク史料館では現在、「テーマ展示」コーナーにおいて新企画「消える会社、生き残る会社」を開催している。倒産の歴史を江戸時代からさかのぼり、大正・昭和を経て、現在までの時代を震撼させた大型倒産を取り上げるとともに、企業の与信管理担当者へのアンケート調査の結果を展示している。

【倒産の歴史】

江戸時代から明治・大正、昭和、平成にわたる倒産の歴史を、大型倒産事例や関連データで紹介している。倒産の起源は江戸時代にさかのぼる。自給自足の経済から貨幣経済へ移行した結果、支払い不能となって破産状態に陥る者も現れており、当時「倒産」という言葉こそなかったが、すでに現象としての経営破綻、倒産が発生していた。

国の制度が整い、倒産という言葉が公文書に登場した明治から大正にかけての近代においては、トピックスとして大商社鈴木商店の事例を取り上げた。1917（大正6）年に帝国興信所神戸支所が調査した調査報告書や、27（昭和2）年発行の『帝国銀行会社要録 第15版』に収録されている企業概要など鈴木商店に関する史料をはじめ、破綻した当時の新聞記事を掲載した。さらに鈴木商店のDNAを受け継ぐ神戸製鋼所、双日など関連企業についても紹介している。

第二次世界大戦以降から現代までを紹介するパネルでは、教科書で見聞きしたものから記憶に新しい倒産まで、広く取り上げている。1965年から2011年までの倒産件数と負債総額を示したグラフでは、社会の主な出来事も表記し、約40年間の推移を見ることができる。また、山一證券など話題となった大型倒産の掲載記事もパネル展示している。

c o l u m n

のちに一時代を築く鈴木商店、神戸で創業

鈴木商店――1874年、神戸で鈴木岩次郎が砂糖商からスタートした法人である。個人経営の小ぢんまりとした商店はその後、大番頭金子直吉によって事業拡大・多角化を推進。最盛期には砂糖・薄荷・鉄鋼などの製造販売を広く手がけ、70社超の関連会社を系列化し、財閥の三井や三菱をしのぐ一大商社へと躍進した。しかし、第一次世界大戦後の反動恐慌や関東大震災、昭和金融恐慌という騒然とした時代の中で行き詰まり、企業解体。日本のみならず世界を震撼させる、世紀の大破綻となった。

だが鈴木商店のDNAはその名前や形を変えながらもしなやかに生き続け、現在に受け継がれている。

《鈴木商店のDNAを受け継ぐ企業》

- 帝国麦酒 → 櫻麦酒 → 大日本麦酒 → サッポロビール
- 日本セメント → 太平洋セメント
- 日本製粉・東亜製粉 → 日本製粉
- 神戸製鋼所
- 日本酒類醸造 → ニッカウヰスキー
- 日本商業 → 双日
- 日本火薬製造 → 日本化薬
- 帝国汽船 → IHI
- 帝国人造絹糸 → 帝人
- 国際汽船 → 商船三井
- 旭石油 → 昭和シェル石油
- 豊年製油 → J-オイルミルズ

【アンケート「与信管理担当者100人に聞きました」】

今回の展示に際し、企業の審査・融資など与信管理業務に関わる方々に「過去に倒産した企業で記憶に残っている事例」や「100年後も存続していると思う企業」、「企業が存続していくための条件」を設問とするアンケート調査を実施。20代から50代の108人から回答を得た。

「過去に倒産した企業で記憶に残っている事例」では1999年に倒産した山一證券、2010年の日本航空と日本航空インターナショナル、2008年のリーマンブラザーズの名前が上位に挙がった。コメントも「小さい頃から知っている企業で、倒産するとは思っていなかった」（日本航空）や「世界不況を引き起こした」（リーマンブラザーズ）、「第三者割当増資も決まっていたのに、入札先脅迫事件によって倒産に至る。コンプライアンスという言語が企業に大切な事を教えた事件」（勝村建設）、「法改正でかつての最大手も倒産することになった」（武富士）、「黒字倒産の企業として衝撃的」（アーバンコーポレイション）など多く寄せられた。

「100年後も存続していると思う企業」ベスト3は、トヨタ自動車、三菱商事、日本銀行という結果となった。ベスト10内に3社がランクインした三菱グループについては「最近のホールディングス企業より昔からの財閥系の方が結びつきが強く、相互補完して残っていくと思う」というコメントが寄せられた。他には「リピーターも多い上、幅広い年代に人

気があるので１００年後も存続していそうと感じます」（オリエンタルランド）などの声も聞かれた。

「企業が存続していくための条件」を〝ひとこと〟で表現すると？という設問については、「人」が７人で最も多く、「経営者」「堅実」「人材」「変革」が多く挙がった。

「企業が存続していくための条件」を〝ひとこと〟で表現すると

- 人／人材
- 経営者／経営者能力／経営者の資質
- 堅実／堅実性／堅実経営
- 変革
- 適応／適応力／変化に対応する力
- コンプライアンス／コンプライアンス重視
- 柔軟／柔軟性
- 信頼
- 誠実
- 変化
- 人材育成
- 先見性

【デジタル展示】

本展では、パネル展示とともにタブレット型端末においてデジタル展示を行っている。パネル内容を［倒産の歴史§1前史］［倒産の歴史§2近代］［倒産の歴史§3現代］に分け、パネルでは紹介しきれなかった詳細な解説、与信管理担当者へのアンケート結果などを見ることができる。

［倒産の歴史§1前史］
倒産の起源 江戸時代の倒産 倒産の定義

［倒産の歴史§2近代］
新聞記事で見る企業破綻

［倒産の歴史§3現代］
年代別主な倒産事例 巻末資料

［別冊 倒産の歴史 ネバーエンディング・ストーリー］
世紀の企業破綻「鈴木商店」とそのDNA

［付録 与信管理担当者100人に聞きました］

【おわりに】

過去５年において、企業の倒産件数は年間１万件を超える水準で推移している。日本の法人企業数は約１８０万社（総務省調べ）であるから、毎年１８０社に１社が倒産していることになる。１００～２００社の取引先を持つ規模の会社であれば、毎年１社の取引先を倒産で失っている計算だ。このように倒産はビジネスの現場では珍しいことではない。１社の倒産が日本経済の行方を左右することすらある。

しかし、企業倒産の歴史は、逆説的には生き残るためのヒントでもある。アンケート調査で寄せられた「企業が生き残るためのキーワード」も、奇しくも老舗企業のそれと重なる。帝国データバンク史料館では、今後も倒産を多面的に取り上げていく予定である。

企業史料協議会創立30周年記念
「ビジネスアーカイブズフェア」基調講演

残す、伝える、役立てる

―アーカイブズを社会の力に―

2011年11月11日、企業史料協議会創立30周年記念「ビジネスアーカイブズフェア」が開催され、記念フォーラムとして上川陽子氏による基調講演が行われた。今号では特別企画として、上川氏の基調講演の抄録を掲載する。

前衆議院議員・
元公文書管理担当大臣
上川 陽子氏

1953年静岡市生まれ。東京大学(国際関係論専攻)を卒業して三菱総研に入社、フルブライト奨学生としてハーバード大学院に留学。2008年、内閣府特命担当大臣・公文書管理担当大臣に就任。

日本の官・民 アーカイブズ事例の視察

私は2008年、福田内閣で公文書管理の初代担当大臣に任命されました。過去、現在、未来へと時を貫く記録としての公文書のあり方を、今の日本の社会風土の中にしっかりとした輪郭のある形にすることが、私に与えられたミッションでした。背景には、今日の日本において行政や民間を問わず、活動の記録や貴重な記録を生きた歴史として残し、伝え、役立てるという考え方が根づいていない現実への強い危機感があったのです。

そこで、識者の方々への個別ヒアリングを皮切りに、国の19の機関すべてに出向き、徹底した実態調査を行いました。さらに、国公立の公文書館、アジア経済研究所、日本銀行、NHKアーカイブスなど、公的民間問わず、できる限り見て回ったのです。

そうした視察先の1つが帝国データバンク史料館でした。「老舗＝温故知新」という特別展を拝見し、あるヒントをいただくことができました。それは、私たち日本人のDNAにはアーカイブズという文化が刻み込まれていて、代々受け継がれているのではないかという確信です。展示されていた長寿企業の家訓からアーカイブズの基本となる考え方やその存在意義、役割が時代を超えて受け継がれ、根づいていることを実感できたのです。まさに目からうろこでした。そこには社会の公器と言うにふさわしい企業のあり方が展示されていました。何も海外の事例を学び、引用しなくても、企業アーカイブズの中に、公文書管理のゴールドモデルとして参考にすべき要素があるのではないか。さらに、官民のアーカイブズが相互に連携することでアーカイブズを日本の社会の新しい力としてよみがえらせることができるのではないか。帝国データバンク史料館の視察を通してそんな意識が広がっていきました。

一連の視察を通じて感じたことは、どの機関においても過去の記録を紛失することへの危機意識、過去の貴重な記録の上に未来が築かれることへの明確な問題意識があること、そして何よりも現場の方々の並々ならぬ使命感と見識でした。廃棄寸前の貴重な記録が間一髪、難を逃れたといったようなエピソードなどもお聞きしながら、記録を残すという行為は、それに携わる一人一人の誇りと自覚がなければ、たとえ立派な法制度をつくったとしても成り立たないということが、強く印象に残った点です。

「社史」に学ぶ、長寿企業の「アーカイブズ」

日本が誇る企業アーカイブズの生きた証として挙げられるのは、社史の編纂です。まさに日本独自のアーカイブズ文化と言っても過言ではありません。

創業138年を数える資生堂の福原義春名誉会長は「経営者のバイブルとしての企業史料と社史」と題したご講演の中で、次のように述べていらっしゃいます。

> 「社史は、企業文化の原点を問い直して、次の世代に受け継ぐ大切な手段として、社内的には、組織の連帯感を強固にしながら、現在の歴史的位置と、会社のおかれている社会情勢の変化を確認し、社内外に会社の原点や理念、あるいは会社のミッションを表明し、共有するものである。社史には必ず『記憶』があって、それがこれから進む方向性を示す、『未来への羅針盤』としての役割がある。」
>
> 「孤独な経営の現場で経営者が対話できるのは、唯一会社の歴史であり、過去の経営者が、社会環境が激変したり、あるいは政治状況が激変したり、そして経営の危機が起きた時に、どのように判断し、決断してきたかを知り、経営判断に役立てる材料は、社史以外にない。」

100年史を編纂するような企業ともなりますと、社内から選び抜かれた特別チームが編成され、時間をかけて丁寧に記録の収集・分析・整理がな

会場では会員各社によるパネル展示コーナー「逸品解題」が設けられ、当館からは世界初の調査報告書である「Perry's Letter」について出展した。

されます。さらに社史編纂については、完成後の取り組みも重要です。収集した史料は倉庫に保管されるケースが多いのですが、編纂を契機に史料を企業アーカイブズとして位置づけ、組織の中での積極的利用はもとより、一般への情報提供や広報活動、さらには企業史研究に貢献する事業をスタートさせるという新たな段階に進む企業も少なくありません。時を耐え抜いた企業だけが持つことのできるオリジナルな史料だからこそ、他社と差別化できる力――まさにコアコンピタンスと言われますが、を企業アーカイブズが発揮するのです。

米国議会立法事例から考える、「アーキビスト」の役割

史料を残し、伝え、役立てる。そのために、何が大切な記録であって、それをどう管理し、役立てていくのかということに関して専門的技能と知識を持ったアーキビストの存在が極めて大きいのは言うまでもありません。それについてアメリカ留学していた時の体験をお話させていただきます。私は大学卒業後、三菱総合研究所に入社しました。当時は情報化時代の先駆けで、アメリカの情報化政策に世界が大きく動いていた時代でした。そうした時期に一念発起しまして、ハーバード大学ケネディスクールに2年間留学したのです。

留学中、マックス・ボーカス上院議員の政策立案スタッフとして採用され、アメリカの政策立案や決定の仕組みに直接かかわるという貴重な体験をすることができました。その時に議会調査局（CRS）や公文書館などの存在を知ったのです。CRSでは大学教授レベルの研究者があらゆる分野の政策テーマを自ら設定して日夜研究を続け、その成果は「～に関する論点ペーパー（issue paper）」にまとめられていました。CRSで相談すると、アーキビストがそれらのissue paperをいろいろな角度から集めてくれます。これは関係ないと思うものまで提案してくれるのですが、作業を続けていくと、そのペーパーも実は関係があったのだということを発見する体験をしました。

このようにアメリカの政策立案を支えるインフラとして、まずアメリカの公文書館が所有する膨大なオリジナル資料、そしてこれらの資料を駆使してissue paperが作成されていること、さらにCRSも公文書館も高度な人材、専門家・研究集団を多数抱えていることで、民主主義の基盤としてのサイクルが動いているという実感がありました。

企業アーカイブズについても基本的な役割としては同様のことが言えます。アーキビストの皆さんは、一次資料としての企業史料を体系的に収集し、それを利用しやすい形で整理し、保存・管理するわけですが、それらが未来への羅針盤たる役割を果たすために、企業版のissue paperとも言うべき質の高い分析レポートを、経営者や各部署に提供していくことが大きな役割になっていくのではないかと思います。さらに言えばアーカイブズの専門教育を受ければいいというものではなく、それを将来の企業活動にいかに役立てるかという問題意識のもとで肉薄することができる人材が必要です。そのために企業としても長い時間をかけてアーキビストを育てていく風土が大切ではないかと思います。

おわりに

最後に、アーカイブズを日本の力にしよう、社会の力にしようという思いの皆様に、ぜひお願いしたいことがあります。

第1に、官民を問わず、アーカイブズ活動を担う人材の養成が急務です。より専門性の高いアーキビストの教育と養成、またアーキビストの社会や企業、組織の中における位置づけの確立も必要です。第2に、企業アーカイブズの散逸や消滅を防ぐことです。グローバル競争の加速化や災害などで、連綿と続いてきた企業の歴史の幕を閉じざるを得ない事態が生じないとも限りません。それは企業アーカイブズそのものの消滅を意味します。そうした場合に、アーカイブズの受け入れ先として、企業史料協議会がプラットフォームの役割を果たしていただきたいのです。3点目は、企業アーカイブズで蓄積された経験や人材を通して、新しい風を公文書管理の現場へ送り込んでいただきたいということです。私自身、全省庁の公文書管理の現場視察の折にも企業から出向されてきたアーキビストの皆さんから、大変貴重な示唆をいただくことができました。

長時間にわたり、ご清聴いただきありがとうございました。

※講演内容の全文は、当館ホームページでご覧いただけます。
※写真提供：企業史料協議会

名　称：永年勤続者記念時計
寸　法：幅　220mm
奥行 130mm
高さ 290mm

学芸員ファイル　FILE No.006

節目の時を刻む 永年勤続者記念時計

帝国データバンク史料館入口のプロローグゾーンでは、創業者が愛用していた椅子と机を展示しているが、その机の上に、ひときわ存在感を放つ時計が置かれている。1928（昭和3）年、帝国興信所勤続10年の表彰を受けた者だけに授与される記念品の置時計である。現在でも勤続15年の永年勤続者には時計が贈呈されている。

古くから行われていた永年勤続表彰

永年勤続記念品としての時計の贈呈については、1921（大正10）年に大阪本部の山本幸吉が表彰された記録が最も古く残るものである。当時の記録は同年7月25日発行の社内報『脱俗』に記されている。

> 満十ヶ年勤續表彰
>
> 大阪本部主事兼人事課長兼信託課長
> 山本幸吉氏は、今回満十ヶ年勤續者として
> 表彰され、先例に依り、
> 記念置時計一箇を贈られました。

「先例に依り」とあるので、これより以前から時計が贈られていたことがわかる。

当館に保管されているものとしては、28年に贈られた勤続10年の表彰記念時計が、現存する最古のものとなる。大理石でできた精工舎（現セイコー）製のこの時計には、裏側に「贈呈　拾周年勤續記念　昭和三年三月三日　帝國興信所」と金文字が刻まれている。

『脱俗』（1921年7月25日）

1928年の勤続10年表彰

この置時計は、1918（大正7）年から37（昭和12）年まで帝国興信所に在籍した大崎省吾が、勤続10年の表彰時に受け取ったものである。孫にあたる大崎皓氏から95年に寄贈された。

1877（明治10）年に岡山で生まれた大崎省吾は、教員や油問屋での勤務を経て、1918年、40歳で帝国興信所に入社した。当初は調査報告書の浄書を担当していたが、自ら志願し、41歳で新人調査員となった。大崎の自伝『随筆 あらし』（41年発行）には調査員の仕事について「極めて公正無私の立場に於て迅速に且つ正確に報道せねばならぬ。若し一歩これを誤ると社の信用を失墜する許りではない。社会を毒することが甚だしいのであるから、直接其の事に従ふ者は、常に品性の陶冶と確固とした意志とを保持せんではならん」と記しており、調査活動に強い責任感を持って臨んでいたことがわかる。また調査員のもう一つの仕事である営業については「本社の基本として会員の募集といふ大役がある。これがまた、一段の骨である。2月に於ける調査は曲りなりにもやったが、会員の募集と来ては全く頭痛鉢巻で夜も

△ 創業40周年記念文箱（1940年）

帝国興信所創業40周年に際し制作された記念品。1930年から41年まで帝国興信所に在籍していた長寅次によると、40年に勤続10年表彰を受けた時に授与されたものである

▷ 創業30周年記念式典（1930年）

帝国興信所創業30周年記念式典で、勤続15年以上の役員へ行われた表彰式の様子。向かって左側が創業者の後藤武夫

△ 昭和40年代の永年勤続記念時計

手前から昭和44年東京時計製、49年セイコー製、47年明治時計製。勤続15年の表彰者に贈呈された

碌々寝られない」（同）と苦労していた様子が垣間見える。しかしその後努力を重ね、営業成績を伸ばし「全国本支所勧誘優秀所員大見立」という『脱俗』に掲載されたいわゆるトップセールス番付表でも常に上位に座り続けた。その甲斐あって入社から10年で調査部長に昇進した。この時計はその年に、受け取ったものである。大理石は重厚感を醸し出し、また手に取ることでより一層重みが増し、勤続10年の労いと会社からの今後の期待を感じることができる。

国技館で永年勤続表彰

永年勤続者の表彰は、例年3月3日の創業記念日に開催される「創業記念式典」で行われる。1921（大正10）年の記録は創業記念式典とは異なるタイミングであるが、27（昭和2）年からは毎年式典で表彰式が行われていたことがわかっている。27年3月25日の『脱俗』には、「帝國興信所創業二十七周年記念式―附、十年勤續所員表彰式―」と題して記念式典の様子が記されており、社員総代による祝辞の後、「尚引續き十年勤續所員八名に對し記念品を贈與せられ總代大井千之助氏の謝辞があった」とある。表彰者の名前と謝辞も掲載され、以後この形式は44年まで続いていく。しかし戦局が悪化していた45年は「我所は3月3日を以て創業45周年を迎えたが本年は時局柄記念式は取り行はず尚恒例の十年勤續表彰式をも省略し表彰状及記念品を左記授賞者に交付しました」（『脱俗』45年3月20日）と記念品を渡すのみとなった。

『脱俗』（1920年6月25日）

大崎省吾

30年3月3日の創業記念式典では、10年勤続者が例年のように表彰を受けたが、この年は創業30周年にあたり、特別な永年勤続表彰も行われた。5月28日、帝国興信所は創業30周年を記念して、両国国技館で「創業30周年記念式典」を行った。出席者は顧客のほか政財界や報道機関など15,500人に上った。当時の国技館は現在の地ではなく、両国駅の反対側に位置しており、これだけの人数を収容できる場所は他にはなかった。土俵の中央には演壇が施され、清浦奎吾や徳富蘇峰による祝辞が述べられた後、「年功所員表彰」として勤続15年以上の役職者への表彰が行われた。

◇　◇

永年勤続の表彰はやがて15年勤続での表彰に変わり、2000年には創業100周年記念事業の一環で勤続25年も表彰されるようになり、以後継続して行われている。時代が変わっても社員に対する労いと感謝、今後の飛躍への思いが込められた時計は確実に時を刻んでいるのである。

一話一魂

帝国データバンクの創業者、
後藤武夫が残した魂をこめた言葉の数々。
そこには信用調査業という事業への
挑戦と苦労の様子が垣間見える。

我所昭和三年のモットーであるが（中略）
昭和二年度財界大恐慌に對する責任を痛烈に實感することである。
あれだけの銀行破綻、財界恐慌の間接原因は、
世界三大興信所員として信用調査に従事する
我等が調査に徹底を缺き、報告に不完全な所があつたから
遂に彼の如き決裂を来したことを如實に感得して、
将来の鑒戒と為すべき大責任感がなければならぬのである。

『脱俗』185号、帝国興信所（1928年1月25日）

1928（昭和3）年1月発行の社内報『脱俗』の巻頭言「年頭の大信念」に掲げられた三大信念の中の1つである。

前年の27年3月には、東京渡辺銀行の破綻を契機に多くの銀行が休業を余儀なくされた。金融恐慌の発生で信用不安が高まる中、4月には台湾銀行に融資を打ち切られた大商社鈴木商店が破綻した。『脱俗』も3、4月と相次いで号外を発行、「東京本所に於ける所長の訓示要項である。緊急を要するに付所報号外として頒布することゝする。」（3月号号外）と、混乱と緊張の様子が窺える。さらに、「銀行會社の破綻と我等の責任」と題した『脱俗』（28年11月発行）巻頭言では、銀行の相次ぐ破綻の原因は、情実的な貸付や、過大な交際費等の放漫経営によるもので、これらの事実を正しく報告できなかった我々の責任であると喝破、「猛省一番し、緊褌一番すべきである」と述べている。

この時期の武夫は『脱俗』を通して、どのような状況下でも流言飛語に惑わされることなく、厳正公平を旨として徹底した調査を行うことを繰り返し語っている。企業間取引における信用調査の重要性が増す中、調査結果に対する責任が重大であることを説いている。そしてその姿勢こそが帝国興信所が社会から求められていることなのだと啓蒙し続けていたのである。

一枚の写真から

反対を押し切っての社屋移転

―青山に本社ビルが落成―

1960年代、調査受注件数が大幅増加したことに加え、部署を新設したこともあり、帝国興信所本社の社員数は増加の一途を辿っていた。そのため中央区新富町の本社ビルも年々手狭になり、近隣に分室を開設し、業務の一部を移転せざるを得ない状況であった。その解決策と創業70周年記念事業として当社のイメージアップのため、本社を新築することにした三代目社長の後藤義夫は、それまでの新富町ではなく、移転を決意する。その理由を「新富町だと若い人があまり来ないんだよ。やはり将来的には移転した方がいいのではないかと考えたわけだ」と後に述べている。移転先には当初永田町や紀尾井町、麻布・狸穴なども挙がったが、検討した結果、青山に決定した。

この移転には社内から「なぜ創業の地から離れるのか」という反対意見もあったが、最終的には義夫が将来性を見据え、移転という決断を下した。1969(昭和44)年7月から1年間の工事を経て、鉄筋コンクリート造地下2階、地上9階建て、延べ面積3795.34㎡の本社ビルが竣工。70年10月2日と3日の両日、本社新築落成式を行った。写真はその時に撮られたもので、紅白幕や花環が見られる。

この写真が撮影された70年当時は、ビル壁面の社名が渋谷から見え、四ツ谷駅のプラットホームからはこのビルの姿を望むことができた。青山通りを渋谷方面へ走る都バスの姿が見えるが、現在は地下鉄網の整備等により路線が廃止されている。

97年、この本社ビルも一部老朽化が進んだこと、再び手狭になったこと、本社機能が9か所に分散していたことから新本社ビルの建築が決まり、取り壊された。創業から100周年を迎えた2000年の3月1日、現在のビルが竣工した。周りの様子は42年前とは様変わりし、オフィス街が形成され、大通りから一本奥に入れば高級マンションが建ち並ぶ。時代の移り変わり、そして青山の変化とともに、本社としての機能も進化を遂げていくのである。

史料館TOPICS

「帝国興信所新築記念絵葉書」を入手

このほど、帝国データバンク史料館は、「帝国興信所新築記念絵葉書」を入手した。

1918(大正7)年、帝国興信所は創業以来初めて自社ビルの建設に至った。このビルについて、これまでは建物の前で撮影された社員の集合写真のみの所蔵に過ぎなかったが、今回絵葉書の入手により、初めて建物内部の様子が判明した。

現在の中央区新富に建てられたこのビルは、清水組(現清水建設)が設計・施工を担当した。これまでは同社作成の図面や、当時の社内報からしか建物内部について調べることができなかった。階段は総けやき造りであったこと、内部は土足厳禁であったことなどは確認できていたが、この絵葉書によって実際の階段や、当時「至誠堂」と呼ばれていた会議室の様子を確認することができた。このような絵葉書の形で社屋の姿を残している例は、岐阜支所で「新築記念絵葉書」を作成していた記録が判明しているのみである。30(昭和5)年に事業所を新築した岐阜支所が翌年に新築記念として作成したものであった。

煉瓦造りの3階建てで、近代的な意匠を施したビルであったが、わずか4年余で関東大震災により倒壊、焼失した。大正時代の4年間という短い期間ではあったが、確かに存在した記録として残る大変貴重な史料となった。

ご利用案内

［入館料］無　料　［開館時間］10：00～16：30（入館は16：00まで）
［休館日］土・日・月曜日および祝日、年末年始（その他展示替えなどのため、臨時に休館することがあります。）

交通のご案内

［JRご利用］中央線・総武線 市ケ谷駅から徒歩8分／中央線 四ツ谷駅四ツ谷口から徒歩9分
［地下鉄ご利用］南北線・有楽町線 市ケ谷駅 7番出口から徒歩6分／
都営新宿線 曙橋駅 A4番出口から徒歩9分／丸ノ内線・南北線 四ツ谷駅 2番出口から徒歩9分

ご来館の際には館内のご案内、ご質問など、お気軽にお申し越しください。
なお、当館ホームページで展示内容や最新ニュースなどをご紹介しています。

http://www.tdb-muse.jp/

帝国データバンク史料館だより《Muse Vol.17》2012年1月発行　©帝国データバンク史料館

帝国データバンク史料館
〒160-0003 東京都新宿区本塩町22-8　TEL.03-5919-9600(直通)
ご来館の際は、1F受付にお越し下さい。